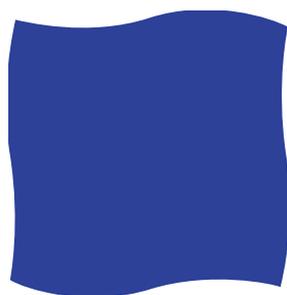


平成22年度

(第1期事業年度)

財務諸表



S U A C

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

公立大学法人静岡文化芸術大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 保証債務の明細	12
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(12) 役員及び教職員の給与の明細	15
(13) 開示すべきセグメント情報	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	16
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,556,750
建物	13,259,892	
減価償却累計額	<u>△547,937</u>	12,711,954
構築物	75,371	
減価償却累計額	<u>△5,907</u>	69,463
工具器具備品	112,161	
減価償却累計額	<u>△31,953</u>	80,207
図書		917,975
美術品・收藏品		86,873
車両運搬具	5,928	
減価償却累計額	<u>△646</u>	5,282
有形固定資産合計		<u>17,428,505</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		103,249
その他の無形固定資産		<u>42</u>
無形固定資産合計		103,291

3 投資その他の資産

投資有価証券		203,764
敷金・保証金		<u>1,020</u>
投資その他の資産合計		204,784

固定資産合計

17,736,581

II 流動資産

現金及び預金		679,351
未収学生納付金収入	267	
徴収不能引当金	<u>△ 267</u>	0
たな卸資産		253
前渡金		4,820
未収収益		157
立替金		31,931
未収入金		<u>16,410</u>

流動資産合計

732,925

資産合計

18,469,506

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等

52,379

資産見返寄附金

1,125,005

資産見返物品受贈額

803

1,178,188

長期リース債務

3,408

固定負債合計

1,181,596

II 流動負債

運営費交付金債務

3,224

寄附金債務

496,839

未払金

139,216

未払消費税等

1,217

前受金

88,226

預り金

24,650

短期リース債務

1,612

流動負債合計

754,987

負債合計

1,936,584

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

16,810,197

資本金合計

16,810,197

II 資本剰余金

資本剰余金

86,883

損益外減価償却累計額(△)

△547,631

資本剰余金合計

△460,747

III 利益剰余金

当期末処分利益

183,473

(うち当期総利益

183,473)

利益剰余金合計

183,473

純資産合計

16,532,922

負債純資産合計

18,469,506

損益計算書

(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	472,635		
研究経費	132,974		
教育研究支援経費	291,682		
受託研究費等	2,468		
受託事業費等	14,020		
役員人件費	51,203		
教員人件費	955,644		
職員人件費	478,367	2,398,998	
一般管理費		167,898	
経常費用合計		<u>2,566,896</u>	2,566,896
経常収益			
運営費交付金収益		1,525,104	
授業料収益		738,644	
入学金収益		93,511	
検定料収益		45,178	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	700		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	2,000	2,700	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	18,159		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	2,520	20,679	
補助金等収益		4,121	
寄附金収益		117,507	
財務収益			
受取利息	40		
有価証券利息	46	87	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,075		
資産見返寄附金戻入	73,659		
資産見返物品受贈額戻入	130	75,865	
雑益			
財産貸付料収益	22,262		
物品受贈益	272		
公開講座等開催収益	4,425		
科学研究費間接経費収益	2,199		
センター試験経費収益	4,170		
就職支援活動収益	4,916		
その他雑益	8,201	46,447	
経常収益合計		<u>2,669,847</u>	2,669,847
経常利益		102,951	102,951
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		180	
その他臨時利益		80,341	80,521
当期純利益		<u>183,473</u>	183,473
当期総利益		<u>183,473</u>	183,473

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 596,548
人件費支出	△ 1,433,800
その他の業務支出	△ 138,366
運営費交付金収入	1,528,329
授業料収入	877,324
入学金収入	93,511
検定料収入	45,178
受託研究等収入	2,000
受託事業等収入	7,045
補助金等収入	4,121
寄附金収入	505,564
その他の収入	137,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,997

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	△ 537,619
投資有価証券の取得による支出	△ 204,432
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 50,383
敷金の返還による収入	180
小計	△ 792,256
利息及び配当金の受取額	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 792,254

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 98,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,010

IV 資金増加額(又は減少額)	141,731
V 資金期首残高	-
VI 資金期末残高	141,731

利益の処分に関する書類
(平成23年9月6日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		183,473,132
当期総利益	183,473,132	
II 利益処分類		
積立金		-
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>183,473,132</u>	<u>183,473,132</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,398,998	
一般管理費	167,898	2,566,896
<hr/>		
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 738,644	
入学金収益	△ 93,511	
検定料収益	△ 45,178	
受託研究等収益	△ 2,700	
受託事業等収益	△ 20,679	
寄附金収益	△ 117,507	
財務収益	△ 87	
雑収益	△ 44,248	
臨時利益	△ 80,341	
資産見返寄付金戻入	△ 73,839	△ 1,216,739
<hr/>		
業務費用合計		1,350,157
II 損益外減価償却相当額		547,631
III 引当外賞与増加見積額		71,847
IV 引当外退職給付増加見積額		131,643
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	11,350	
地方公共団体出資の機会費用	207,531	218,882
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		<u>2,320,162</u>

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究・受託事業・共同研究等により購入した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～37年
構築物	1～53年
工具器具備品	1～15年
車両運搬具	3～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
静岡県財産規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満は切り捨てにより作成しています。ただし、利益処分に関する書類（案）については、円単位で表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 142,284千円

（静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。）

(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 71,847千円

(3) 有価証券関係

(3)-1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	203,764	203,597	△166
合 計	203,764	203,597	△166

(3)-2 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：千円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
地方債	—	200,000	—	—
合 計	—	200,000	—	—

2 損益計算書関係

その他臨時利益 80,341 千円は、旧学校法人静岡文化芸術大学より譲与された平成 22 年度入学生入学金相当額です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	679,351 千円
うち定期預金	△537,619 千円
<u>資金期末残高</u>	<u>141,731 千円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資等の受入による固定資産の取得	16,811,131 千円
イ ファイナンスリースによる資産の取得	112,025 千円
ウ 現物寄付の受け入れによる資産・消耗品の取得	1,394,417 千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る 14,964 千円が、含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体（静岡県）に係る額	218,882 千円
---------------	------------

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (a)	時 価 (b)	差 額 (b)-(a)
投資有価証券	203,764	203,597	△166
現金及び預金	679,351	679,351	—
未払金	(140,434)	(140,434)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっています。

②現金及び預金、未払金

これらについては、短期間で決済されるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85条 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	13,253,447	-	-	13,253,447	547,631	547,631	-	-	-	12,705,815	
	計	13,253,447	-	-	13,253,447	547,631	547,631	-	-	-	12,705,815	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	-	6,445	-	6,445	306	306	-	-	-	6,138	
	構築物	-	75,371	-	75,371	5,907	5,907	-	-	-	69,463	
	工具器具備品	-	217,911	105,750	112,161	31,953	137,704	-	-	-	80,207	
	図書	-	917,975	-	917,975	-	-	-	-	-	917,975	
	車両運搬具	-	5,928	-	5,928	646	646	-	-	-	5,282	
	計	-	1,223,631	105,750	1,117,881	38,814	144,564	-	-	-	1,079,067	
非償却 資産	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	美術品・收藏品	-	86,873	-	86,873	-	-	-	-	-	86,873	
	計	3,556,750	86,873	-	3,643,623	-	-	-	-	-	3,643,623	
有形固定 資産合計	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	建物	13,253,447	6,445	-	13,259,892	547,937	547,937	-	-	-	12,711,954	
	構築物	-	75,371	-	75,371	5,907	5,907	-	-	-	69,463	
	工具器具備品	-	217,911	105,750	112,161	31,953	137,704	-	-	-	80,207	
	図書	-	917,975	-	917,975	-	-	-	-	-	917,975	
	美術品・收藏品	-	86,873	-	86,873	-	-	-	-	-	86,873	
	車両運搬具	-	5,928	-	5,928	646	646	-	-	-	5,282	
	計	16,810,197	1,310,504	105,750	18,014,951	586,445	692,196	-	-	-	17,428,505	
無形固定 資産	ソフトウェア	-	141,369	-	141,369	38,120	38,120	-	-	-	103,249	
	その他無形固定資産	-	42	-	42	-	-	-	-	-	42	
	計	-	141,412	-	141,412	38,120	38,120	-	-	-	103,291	
投資その 他の資産	投資有価証券	-	203,836	71	203,764	-	-	-	-	-	203,764	
	敷金保証金	-	1,200	180	1,020	-	-	-	-	-	1,020	
	計	-	205,036	251	204,784	-	-	-	-	-	204,784	

(注) 期首残高には、静岡県からの現物出資の受入額を記載しています。

また、当期増加額については、学校法人からの無償譲与1,284,640千円、ファイナンスリース取引による取得105,750千円及び有価証券の取得203,836千円などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	-	698	-	475	-	222	-
貯蔵品（商品券）	-	20	-	-	-	20	-
貯蔵品（駐車券）	-	13	-	2	-	10	-
計	-	731	-	477	-	253	-

(3) 有価証券の明細

(3)-1流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
福岡県平成19年度 第7回公募公債	101,272	100,000	101,240	-	
第12回 かながわ県民債	102,564	100,000	102,523	-	
計	203,836	200,000	203,764		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	-	267	267	-	267	267	(注)
計	-	267	267	-	267	267	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	16,810,197	-	-	16,810,197	(注1)
	計	16,810,197	-	-	16,810,197	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金等	-	94	-	94	(注2)
	無償譲与	-	86,789	-	86,789	(注3)
	計	-	86,883	-	86,883	
	損益外減価償却累計額	-	△ 547,631	-	△ 547,631	(注4)
	差引計	-	△ 460,747	-	△ 460,747	

(注1) 期首残高は、静岡県からの現物出資によるものです。

(注2) 当期増加額は、授業料により取得した固定資産に係るものです。

(注3) 当期増加額は、学校法人からの無償譲与により取得した固定資産に係るものです。

(注4) 当期増加額は、出資建物の償却によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

該当事項はありません。

(9)-2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	1,528,329	1,525,104	-	-	1,525,104	3,224
計	-	1,528,329	1,525,104	-	-	1,525,104	3,224

(10)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	1,493,456	1,493,456
費用進行基準	31,648	31,648
計	1,525,104	1,525,104

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
浜松市 運営事業 交付金	4,000	-	-	-	-	4,000	
浜松市 結核健康診断 費助成金	121	-	-	-	-	121	
計	4,121	-	-	-	-	4,121	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	45,614	4	-	-
	非常勤	1,483	2	-	-
	計	47,097	6	-	-
教職員	常勤	1,140,328	152	31,648	9
	非常勤	84,130	140	-	-
	計	1,224,458	292	31,648	9
合計	常勤	1,185,942	156	31,648	9
	非常勤	85,613	142	-	-
	計	1,271,556	298	31,648	9

(注1)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員報酬規程」に基づいています。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡文化芸術大学教員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員就業規程」及び「公立大学法人静岡文化芸術大学非常勤職員就業規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3)支給人員数は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の平均支給人員等によっています。なお、役員の期末現在の人員数は7人です。

(注4)本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5)本表の支給額欄には、法定福利費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	38,148	
消耗備品費	996	
少額重要物品費	49,374	
備品費	19,861	
出版物費	1,103	
印刷製本費	17,269	
水道光熱費	49,147	
旅費交通費	7,205	
通信運搬費	4,470	
賃借料	6,980	
車両燃料費	242	
福利厚生費	2,334	
修繕費	14,612	
損害保険料	3,847	
広告宣伝費	12,861	
諸会費	498	
会議費	1,394	
報酬・委託・手数料	197,993	
租税公課	11	
奨学費	15,625	
減価償却費	28,008	
貸倒損失	267	
徴収不能引当金繰入額	267	
雑費	109	
		472,635
研究経費		
消耗品費	22,929	
消耗備品費	7,133	
備品費	12,150	
出版物費	6,055	
印刷製本費	3,409	
水道光熱費	39,840	
旅費交通費	21,610	
通信運搬費	2,671	
賃借料	77	
車両燃料費	3	
修繕費	216	
損害保険料	5	
広告宣伝費	195	
諸会費	3,357	
会議費	14	
報酬・委託・手数料	12,054	
減価償却費	1,030	
雑費	217	
		132,974
教育研究支援経費		
消耗品費	10,058	
消耗備品費	2,438	
備品費	29,739	
出版物費	8,267	
印刷製本費	262	
通信運搬費	4,940	
賃借料	93	
修繕費	459	
報酬・委託・手数料	106,319	
減価償却費	129,102	
受託研究費等		291,682
受託事業費等		2,468
		14,020

役員人件費			
報酬		37,340	
賞与		9,756	
法定福利費		4,106	51,203
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	566,448		
賞与	171,840		
退職給付費用	31,596		
法定福利費	119,708	889,594	
非常勤教員給与			
給料	66,021		
法定福利費	29	66,050	955,644
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	324,983		
賞与	77,055		
退職給付費用	52		
法定福利費	57,906	459,997	
非常勤職員給与			
給料	18,108		
法定福利費	261	18,369	478,367
一般管理費			
消耗品費		10,620	
消耗備品費		1,461	
備品費		18,101	
出版物費		1,398	
印刷製本費		6,094	
水道光熱費		6,054	
旅費交通費		4,619	
通信運搬費		3,642	
賃借料		9,326	
車両燃料費		29	
福利厚生費		2,332	
修繕費		10,105	
損害保険料		791	
広告宣伝費		9,258	
諸会費		1,884	
会議費		438	
報酬・委託・手数料		47,219	
租税公課		4,270	
減価償却費		24,543	
雑費		5,704	167,898

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	備考
現金	259	
普通預金	141,472	
定期預金	537,619	
計	679,351	

②立替金

(単位:千円)

区分	残高	備考
共済費県負担分	31,715	
その他	215	
計	31,931	

③未収入金

(単位:千円)

区分	残高	備考
受託研究	700	
受託事業	13,633	
食堂業者負担水光熱費	1,128	
その他	948	
計	16,410	

④未払金

(単位:千円)

区分	残高	備考
人件費	51,416	
業務費	64,456	
一般管理費	10,048	
資産	4,170	
その他	9,124	
計	139,216	

⑤前受金

(単位:千円)

区分	残高	備考
平成23年度授業料	88,226	
計	88,226	

⑥預り金

(単位:千円)

区分	残高	備考
人件費	9,685	
傷害保険料	1,476	
後援会費	12,660	
その他	828	
計	24,650	